

アメリカの高等教育に関する文献紹介

福岡教育大学 仙波克也

はじめに

学生時代に高等教育に関心をもち、それ以来アメリカの高等教育に関する研究を継続している。これまでに、アメリカの高等教育制度史、大学管理制度、大学院制度史と連邦の高等教育援助政策について研究し、中国四国教育学会と大学の紀要に若干の小論文を発表した。この研究をはじめからかなりの時間が経過したにもかかわらず、アメリカの高等教育について研究成果をまとめることができない状態である。今後は、アメリカの高等教育行政、連邦政府の高等教育援助政策や高等教育に関する教育法学の研究を計画している。

アメリカの高等教育に関する文献紹介

アメリカでは高等教育に関する研究が年々盛んになり、高等教育の研究も専門分化していて、高等教育に関する文献も量的にも非常に多い。多数の文献を整理し、紹介することはとても不可能であるので、アメリカの高等教育に関する若干の研究領域の文献について最も基本的文献と考えられるものに限定して紹介することにする。

今回は、紙幅の関係から①高等教育史、②高等教育関係の資料、③大学院教育、④高等教育行政および大学管理、⑤高等教育財政、⑥高等教育に関する教育法学と⑦関連資料にわけて若干の基本文献にのみ限り、取りあげることにした。紹介する文献にはその領域の参考文献一覧表があるけれど、特に文献の探索に参考となると考えられるものについては紹介文の最後にその旨記述しておくことにした。この文献紹介には1976年以降の本も含まれているが、1976年以前の本を重視して選んでいる。

高等教育に関する定期刊行物と政府関係資料の刊行物も教育行政研究では重要であると考え、主要なものを掲げることにした。ただし、一般に教育学関係でよく知られている定期刊行物については省略した。

(一) アメリカの高等教育史

- 1) Richard Hofstadter and DeWitt C. Hardy; The Development and Scope of Higher Education in the United States. 1952. Columbia University Press.

本書は、高等教育財政委員会のために執筆されたものであるが、二つの論文から成っている。そのひとつは米国の高等教育の歴史的発展について概説し、いまひとつはリベラル教育、専門職業教育と大学院教育によって創出された教育上の論争点について論述している。米国の高等教育史の理解に便利なばかりでなく、高等教育史の文献としても有名である。

- 2) Frederick Rudolph; The American College and University, A History. 1962. Alfred A.

Knopf.

アメリカの高等教育史の研究のための基本文献のひとつで、著者は植民地時代のカレッジの創設から現在（1960年頃）までの米国の高等教育の発達について詳述している。特に、巻末の文献解題が詳しく、また、完備しているので、参考となる。なお、著者は最近次の本も出版している。

Curriculum. 1978, Jossey-Bass. この本は1636年のハーバードの成立以後の学部カリキュラムの発展を扱っている。

- 3) Laurence R. Veysey; *The Emergence of the American University*. 1965. University of Chicago Press.

1865年から1910年までのアメリカの大学の歴史的発展について主に論述されている。この時期にアメリカの社会は大きく変容し、高等教育も変革した。新しく出現した大学の理念や教育について分析され、記述されている。本書はアメリカの高等教育史の参考文献として推奨されている。

- 4) John S. Brubacher and Willis Rudy; *Higher Education in Transition: A History of American Colleges and Universities, 1636-1976*. (third edition), 1976. Harper & Row, Publishers.

本書は、副題が示している通り、1636年から1976年までのアメリカのカレッジと大学の歴史を取り扱った本である。本書は高等教育制度の歴史ばかりでなく、大学の運営、連邦政策や学問の自由など高等教育行政や政策についても歴史的に論及している。巻末には各章の引用文献とアメリカの個別大学史の文献が収録されている。

(二) 高等教育関係の資料（高等教育関係の史料も含む）

- 1) Edgar W. Knight, (ed.); *Documentary History of Education in the South before 1860*. 1949-1953. 5 Vols., University of South Carolina Press.

1860年以前の南部の教育史料が収録されている。特に、第三巻には1800年以前の大学の設立認可状と1800年から1860年までの南部の大学に関する種々の重要な史料が収集され、10年毎に分類され、整理されている。

- 2) Richard Hofstadter and Wilson Smith; *American Higher Education: A Documentary History*. 1961. 2 Vols. University of Chicago Press.

本書はアメリカの高等教育史の資料集である。資料は問題別に、年代別に配列されているうえに、各章の前半部分に資料の解説と資料の意義についても説明がなされている。収録されている資料は抜粋が多いけれど、本書に基づいて全文を探することも容易となる。また、単なる資料集として利用できるのみならず、高等教育の簡単な原典史としても面白い。

- 3) Sol Cohen (ed.); *Education in the United States: A Documentary History*. 5 Vols., 1974. Random House.

アメリカの成立から現在までのアメリカの教育史の資料をまとめた書物である。アメリカの教育全般を扱っているが、高等教育、教員教育や専門職業教育の資料も収録されている。例えば、第三巻には旧時代のカレッジ、19世紀前半のカッジ改革運動や19世紀後半の大学に関する事項が含まれている。

- 4) Asa S. Knowles (ed.); *The International Encyclopedia of Higher Education*. 10 Vols., 1977. Jossey-Bass.

この百科全書は、アメリカの高等教育のほか、各国の高等教育の歴史、現状、行政や財政について

て概説している。さらに、高等教育に関する重要問題と重要事項についての詳しい解説が項目別にまとめられ、それぞれの項目の終りに参考文献も掲載されている。アメリカの高等教育の研究のみならず、各国の高等教育の研究の参考にもなる。

(三) 大学院教育

- 1) Walton C. John; Graduate Study in Universities and Colleges in the United States. 1935. United States Government Printing Office.

1930年以前の米国の大学院教育の発達、基準、目的、行政や学位の資格要件等について記述されている。大学院教育の数量的な発達や個別大学の大学院教育の実態についても要約して紹介されている。

- 2) W. Carson Ryan; Studies in Early Graduate Education. 1939. The Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching. D. B. Updike, The Merrymount Press.

ジョンズ・ホプキンス大学、クラーク大学とシカゴ大学の設立の背景、特質や他大学への影響等について概説されている。序章ではジョンズ・ホプキンス大学以前の大学院教育にも簡単に触れている。本書によって上記三大学の初期の大学院教育の成立事情と発展を知ることができる。なお、各大学の大学院教育の成立については各大学の個別大学史のなかで比較的詳しく記述されている。

- 3) Richard J. Storr; The Beginnings of Graduate Education in America. 1953. The University of Chicago Press.

この書物はジョンズ・ホプキンス大学の創設以前の大学院設立運動と大学院教育の実態について歴史的に論述している。初期の大学院教育について詳述されているが、18世紀と19世紀前半のアメリカの主要な大学の実情、改革や学位の資格要件の変遷についても触れられている。

- 4) Bernard Berelson; Graduate Education in the United States. 1960. McGraw-Hill.

本書は、①アメリカの大学院の歴史、②大学院教育の現状と③結論、意見および勧告の三部から成っている。第一部では米国の大学院の発達を五期に分けて、その発達を分析、記述し、第二部では目的、教育機関、院生とプログラムについて質問紙による調査結果も含めて検討し、第三部では結論と意見をまとめた後、当時の大学院教育について勧告を提示している。附録として質問紙の質問項目も含まれている。

- 5) Oliver C. Carmichael; Graduate Education. 1961. Harper & Row.

ソ連のスプートニクの打ち上げの成功後に出版された大学院教育に関する書物である。著者は、大学院教育の歴史についても論述しているけれど、米国の科学技術の振興の観点から当時の大学院教育の改善と改革についての提言をしている。

- 6) Charles M. Grigg; Graduate Education. 1965. The Library of Education.

大学院生が急増傾向を示した1960年代に執筆された米国の大学院教育に関する概説書である。本書の内容は、①大学院教育の歴史と発達、②大学院の組織と行政、③学位の種類と大学院プログラム、④大学院教授団、⑤大学院生と⑥大学院教育における未解決の論争点である。最後の章では、組織、学位、プログラム、教授団、大学院生と大学教官と研究の問題が論じられている。

- 7) Ann M. Heiss; Challenge to Graduate Schools. 1970. Jossey-Bass.

アメリカの大学院教育が直面している諸問題を広範囲にわたって取り上げている。著者は大学の教育課程やその政策が教育よりも学習に重点を置く環境を創出するように組織されるべきであることや学問の自由の概念が教授団もさることながら学生にも広げられるべきであること等従来の大学

院教育とは異なる大学院教育のあり方について提言している。

8) Lewis B. Mayhew; Graduate and Professional Education. 1980. 1974. McGraw-Hill.

著者はアメリカの高等教育に関する本を数多く出版している。本書は高等教育に関するカーネギー委員会の研究報告書のうちの一冊である。本報告書はアメリカの大学院教育の発展と拡張計画を取り扱っている。発展途上の大学の拡張計画の実施が将来大学院卒業生の過剰供給の問題を生み出すことについて警告している。

9) Lewis B. Mayhew & Patrick F. Ford; Reform in Graduate and Professional Education. 1974. Jossey-Bass.

現在のアメリカの専門職業教育 (professional education) と大学院教育について問題点、提案された主要な改革案、諸大学での改革の進行状況や改革のためのモデルおよびガイドライン等について書かれている。1970年前半までの大学院教育の改革について知ることができる。

10) Stephen P. Dresch; An Economic Perspective on the Evolution of Graduate. 1974. Printing and Publishing Office, National Academy of Sciences.

本書は1971年に創設された全米大学院教育委員会(NBGE)のテクニカル・レポートのひとつである。経済的モデルを利用し、第二次世界大戦以後の大学院教育の発展を論述し、それらの結論から大学院教育に対する財政援助の必要性和そのあり方について記述している。大学院教育の経済的側面を取り扱った書物としてユニークである。

11) National Board on Graduate Education; Minority Group Participation in Graduation Education. 1976. Printing and Publishing Office, National Academy of Sciences.

アメリカはすべての者に教育の機会均等を確保することに努めているが、マイノリティの大学院への進学率は低い。全米大学院教育委員会は教育の機会均等の実現の視点から問題を調査し、その研究結果に基づきいくつかの勧告を提示している。なお、この報告書の要約、結論と勧告は本書のはじめに収められている。

12) National Academy of Sciences; An Annotated Bibliography on Graduate Education, 1971-1972.

本書の他に Ann P. Heiss and Others; Graduate and Professional Education: An Annotated Bibliography. 1966. Center for Research and Development in Higher Education, University of California. がある。前者の文献解題は U. S. Department of Commerce, National Technical Information Service. から取り寄せることができる。この機関は全米大学院教育委員会の文献複写サービスも行っている。

13) The Graduate Journal. The University of Texas.

この紀要は1977年現在で既に廃刊されているが、既刊の紀要には大学院教育に関する論文も若干含まれている。

四) 高等教育行政および大学管理

1) Asa S. Knowles (ed.); Handbook of College and University Administration. 2 Vols., 1970. McGraw-Hill.

アメリカの高等教育機関の行政、運営や制度について詳細に記述されている。高等教育機関の管理の実態の把握とともに、種々の高等教育機関の機構や制度の実態とそれらの運営状況等の理解にも便利な書物である。

2) Henry L. Mason; College and University Government: A Handbook of Principle and

Practice. 1972. Tulane University.

著者は政治学の教授で、この本は大学管理制度に関心をもつ人々のために書かれたものである。第一章では大学管理の原理、第二章では約百校の大学の調査に基づく大学管理の実態、第三章では大学管理のモデルを扱っている。米国の大学管理制度の研究で大学の各種の機構や組織の実態やあり方について調べる場合に参考になる。

3) J. Victor Baldrige; Academic Governance: Research on Institutional Politics and Decision Making. 1971. McCutchan Publishing Corporation.

この書物は、①学術的制度の組織の特徴、②経営過程、③教授団と管理過程、④管理への学生紛争の影響、⑤外的環境と⑥政策決定の葛藤および力学の六部より成っている。第二部では大学の理事者の実態調査の結果が分析され、報告されている章も含んでいる。

4) Fred E. Balderston; Managing Today's University. 1974. Jossey-Bass.

著者はビジネス・アドミニストレーションの教授であるが、大学の管理がなぜ重要な問題であるかから説きおこし、大学の価値、政策分析、経費分析や財源と予算等に論及し、大学がこれらの問題を解決する方法も示している。巻末の付録には Reports of the Ford Foundation Program for Research in University Administration のリストを掲載している。本書は研究者の間でよく知られていて、教科書としても利用されている。

5) Leon D. Epstein; Governing the University. 1974. Jossey-Bass.

著者は政治学の立場から大学管理の諸問題にアプローチしている。州と大学の関係において大学管理の問題が論述されている。大学管理に関する政治学的研究書としてもユニークな書物である。

6) John J. Corson; The Governance of Colleges and Universities. (2nd ed.), 1975. McGraw-Hill.

本書は現在の大学の組織、経営や管理を取り上げると同時に、大学の職員組合、州調整機関、学生の権利や私立大学の財政難等にも論及している。今日のアメリカの大学管理を知るための参考書であり、教科書としても利用されている。

五) 高等教育財政

1) Richard Rees Price; The Financial Support of State Universities. 1924. Harvard University Press.

本書はハーバード大学の教育研究紀要の一冊で、この研究は州立大学の財政援助の発達を歴史的に調査し、記述したものである。特に、北西部諸州における初期の国有地賦与の実施状況を州毎にまとめているので、この分野の研究には好都合な文献である。

2) Alice M. Rivlin; The Role of the Federal Government in Financing Higher Education. 1961. The Brookings Institute.

連邦補助金政策を歴史的に概述し、高等教育に対する連邦補助金政策の必要性とその方法について論じている。本書の章には高等教育の危機、州立大学と国有地賦与大学、大学における連邦政府の役割の変化、高等教育に対する政府補助金のケースと連邦援助の方法がある。1950年代後半までの連邦の高等教育援助政策を簡潔に要約した文献である。

3) Seymour E. Harris; Higher Education: Resources and Finance. 1962. McGraw-Hill.

アメリカで高等教育の経済学的検討の気運が高まった時期に出版された書物である。この書物は高等教育の一般の問題のほかに高等教育機関の種々の問題についても教育経済学的考察が加えられ

ている。現在でも、高等教育の教育経済学の重要な文献としてしばしば引用され、利用されている。

- 4) Americo D. Laparti; *Education and the Federal Government: A Historical Record*. 1975. Mason/Charter.

本書は、第一部議会と教育と第二部最高裁と教育の二部にわかれている。第一部では連邦政府の主要な立法についてその成立の事情、立法の主要内容やその意義について論述し、紹介している。とりわけ、高等教育に関しては国立大学計画から1972年の教育法までの連邦政府の活動と立法について論及している。高等教育以外の分野の記述が多いので、連邦教育政策の研究にも参考になる。

- 5) M. D. Orwig (ed.); *Financing Higher Education; Alternatives for the Federal Government*. 1971. The American College Testing Program.

十人以上の学者が高等教育財政について執筆している。シュルツ (Theodore W. Schultz) は高等教育の財源を、ボウエン (Howard R. Bowen) はアメリカの高等教育の財政と目的を、オルウイグ (M. D. Orwig) は連邦政府と高等教育財政をそれぞれ論述している。

- 6) The National Commission on the Financing of Postsecondary Education; *Financing Postsecondary Education in the United States*. 1973. U. S. Government Printing Office.

本書は、大統領と両院議長へ全米中等後教育財政委員会によって提出された報告書である。米国の中等後教育財政の最近の実態、その問題点が簡潔に紹介されており、中等後教育財政政策についての勧告もなされている。現代の高等教育に対する連邦政府の政策の研究にとっては重要な文献である。

- 7) Walter I. Garms; *Financing Community Colleges*. 1977. Teachers College Press.

近年、米国では公立コミュニティ・カレッジが発展している。本書はコミュニティ・カレッジの財政のあり方を探るために、コミュニティ・カレッジの発達、機能や財政を概観し、三つのコミュニティ・カレッジの財政のモデルを検討し、最後にコミュニティ・カレッジの財政のあり方を提示している。

- 8) David W. Breneman and Chester E. Finn (ed.); *Public Policy and Private Higher Education*. 1978. The Brookings Institution.

私立高等教育機関がアメリカの高等教育制度において果す役割は依然として大きい。しかし、多くの私立大学は財政的に恵れていない。本書は私立高等教育機関に対する連邦や州の政策を分析し、問題点を指摘し、将来の私立高等教育機関やその在学生に対する連邦と州の財政援助政策について論述している。米国の私学財政や政策の研究の基本文献のひとつである。

(六) 教育法学 (高等教育関係のみ)

- 1) Richard Hofstadter and Walter P. Metzger; *The Development of Academic Freedom in the United States*. 1955. Columbia University Press.

本書は、カレッジ時代の学問の自由と大学時代の学問の自由の二部から成っている。本書の主要テーマはアメリカのカレッジの成立から1950年代までの学問の自由の変遷であるけれど、理事会、大学管理や大学等の歴史も考察されている。

- 2) Thomas Edward Blackwell; *College Law: A Guid for Administrators*. 1961. American Council on Education.

大学の行政官には高等教育に係わる法的な問題の知識と理解が要請される。この要請に応えるために、高等教育に関する法的な基本的事項についてまとめられている。このために、基礎的な法学

概念、大学法人、大学の教職員、学生や大学財産等の法的な側面を知る文献として貴重である。付録として文献解題も含まれている。古い文献の探索には好都合である。

3) John S. Brubacher; *The Courts and Higher Education*. 1971. Jossey-Bass.

学生の権利、教授団の権利、大学の自治、アカデミック・プログラムや不法行為に係わる判例を中心に解説している。アメリカの大学が当面している法的な問題に関する顕著な判例の概説書であり、高等教育の判例研究ばかりでなく、米国の高等教育の研究にも役立つ。

4) John S. Brubacher; *The Law and Higher Education*. 1971. 2 Vols., Cranbury.

この本は、学生、大学の教員と大学の行政官に関連のある領域の裁判所の判決文の一部分を収録している判例集である。本書の目次と上記3)の目次はほとんど同じであるが、本書ではそれぞれの判決についての判決文の重要部分がケース毎に示されている。本書によって判決文を中心として米国の高等教育の問題を理解することができる。また、判決文の全文は収録されていないけれど、高等教育の判例集としても貴重である。

5) Kern Alexander and Erwin S. Solomon; *College and University Law*. 1972. The Michie Co..

法律の性質、高等教育の法的機構、宗教と高等教育、租税と租税免除、高等教育のための私的援助、学生の授業料と納入金、法律と教授団、学生の憲法上の権利や高等教育における人種差別等、高等教育をめぐる多くの問題に関する重要判例を解説している。高等教育の判例のための最も基本的なテキストのひとつである。

6) George W. Angell, Edward P. Kelley, Jr. and Associates; *Handbook of Faculty Bargaining*. 1977. Jossey-Bass.

米国では大学の教員の組合の組織化が進み、団体交渉が教育行政学や教育法学の重要な研究課題となっている。本書はその団体交渉について多くの人が専門的立場から執筆した論文集である。団体交渉に関する実務的な論文も含まれているけれど、この分野の研究書としても利用できるし、巻末の文献リストは米国の高等教育の団体交渉に関する研究の手引としても役立つものである。

8) M. M. Chambers; *The Colleges and the Courts: Faculty and Staff before the Bench*. 1973. The Interstate Printers & Publishers.

著者は1946年から同一タイトル(*The Colleges and the Courts 1941-45, 1946.*)でこの書物の他に七冊の書物を出版していることからわかるように高等教育の判例研究者として有名である。この書物は高等教育機関の教職員に関する判決文を主に取り扱っている。

9) William A. Kaplin; *The Law of Higher Education: Legal Implications of Administrative Decision Making*. 1978. Jossey-Bass.

アメリカの高等教育の問題は教育裁判や連邦政府の諸立法と関連するようになった。このため近年高等教育に関する法学の研究が盛になっている。この書物は高等教育に関する法学的研究書であるが、第一章では中等後教育の教育法について基礎的事項について解説している。各章の終りには重要な参考文献を選び、文献の解説も行っている。

(七) 関連資料

(A) カーネギー委員会の資料

1) Lewis B. Mayhew; *The Carnegie Commission on Higher Education*. 1974. Jossey-Bass. 高等教育に関するカーネギー委員会は多数の研究報告書や書物を出版した。著者はこれらの報告

書、勧告書や出版物の内容を簡潔に要約し、著者の見解を付け加えている。カーネギー委員会の出版物の解説書としても定評が高い。

2) Carnegie Commission on Higher Education; Sponsored Research Reports. McGraw-Hill.
カーネギー委員会の研究報告書のうち代表的なものとしては次のようなものがある。

1. Ron Wolk; Alternative Methods of Federal Funding for Higher Education.
2. Joseph Be-David; American Higher Education: Directions Old and New.
3. Seymore E. Harris; A Statistical Portrait of Higher Education.
4. Leland L. Medsker and Dale Tillery; Breaking the Access Barriers; A Profile of of Two-Year Colleges.
5. Edward Cross and Paul V. Gramsbsch; Changes in University Organization, 1964-1971.
6. E. Alden Dunham; Colleges of the Forgotten Americans: A Profile of State Colleges and Regional Universities.
7. Rashi Rein and Gerald L. Weber; Financing Medical Education: An Analysis of Alternative Policies and Mechanisms.
8. Joe L. Spaeth and Andrew M. Greeley; Recent Alumni and Higher Education: A Survey of College Graduates.
9. Alain Touraine; The Academic System in American Society.
10. Richard J. Storr; The Beginning of the Future: A Historical Approach to Graduate Education in the Arts and Sciences.
11. Eugene C. Lee and Frank M. Bowen; The Multicampus University: A Study of Academic Governance.
12. Earl F. Cheit; The New Depression in Higher Education: A Study of Financial Conditions at 41 Colleges and Universities.

3) Reports of the Carnegie Commission on Higher Education. McGraw-Hill.

カーネギー委員会の報告書のうち主要なものには次のようなものがある。ここでは主として高等教育行政、高等教育政策や高等教育財政等に関するものに限定して、タイトルを列挙することとした。

1. A Chance to Learn: An Action Agenda for Equal Opportunity in Higher Education.
2. From Isolation to Mainstream: Problems of the Colleges Founded for Negroes.
3. Governance of Higher Education: Six Priority Problems.
4. Higher Education and the Nation's Health: Policies for Medical and Dental Education.
5. Higher Education: Who Pays? Who Benefits? Who Should Pay?
6. Institutional Aid: Federal Support to Colleges and Universities.
7. Opportunities for Women in Higher Education: Their Current Participation, Prospects for the Future, and Recommendations for Action.
8. Quality and Equality: New Levels of Federal Responsibility for Higher Education.
9. Quality and Equality: Revised Recommendations, New Levels of Federal Responsibility for Higher Education.
10. The Capitol and the Campus: State Responsibility for Postsecondary Education.

11. The More Effective Use of Resources.
12. The Open-Door Colleges: Policies for Community Colleges.

4) Reports of the Carnegie Council on Policy Studies in Higher Education. Jossey-Bass.
次のような報告書も出版されている。

1. Challenges Past, Challenges Present.
2. Low or No Tuition.
3. Making Affirmative Action Work in Higher Education.
4. Managing Multicampus Systems.
5. More than Survival.
6. The Federal Role in Postsecondary Education.
7. The States and Higher Education.
8. Presidents Confront Reality.

(B) 政府刊行物および政府関係資料

- 1) ERIC Document Service.

連邦教育局が教育情報の収集とその配布を目的として1965年に ERIC (Educational Resources Information Center) を設置した。ERIC のマイクロフィッシュには高等教育, 短期大学や高等教育行政等の論文や資料が含まれている。

- 2) CIS Documents. Congressional Information Service.

連邦政府の立法の研究には議会の聴聞会記録, 報告書や法律等が不可欠であるが, このマイクロフィッシュにはこれらの資料が収められている。

- 3) United State Statutes at Large.

本書により連邦法の条文を知ることができる。

- 4) United States Code. (U. S. C.).

連邦の法律を集めたものである。

- 5) Code of Federal Regulation.

連邦の規則集である。

(C) 定期刊行物

- 1) AAUP Bulletin. Quarterly. American Association of University Professors.
- 2) AAUW Journal. Seven issues/year. American Association of University Women.
- 3) Academe. Quarterly. American Association of University Professors.
- 4) Administrative Science Quarterly. Quarterly. Cornell Graduate School of Business and Public Administration.
- 5) AGB Reports. Quarterly. Association of Governing Boards of Universities and Colleges.
- 6) American Educational Research Journal. Quarterly. The American Educational Research Association.
- 7) American Education. Ten issues/year. Office of Education, U. S. Department of Health, Education, and Welfare.
- 8) The American Scholar. Quarterly. Phi Beta Kappa.
- 9) American School and University. Monthly. Educational Division, North American

- Publishing Company.
- 10) American Teacher. Ten issues/year. American Federation of Teachers.
 - 11) Association of College Unions Bulletin. Five issues/year. Association of College Unions-International.
 - 12) Association of State Colleges and Universities Bulletin. Occasional. Association of State Colleges and Universities.
 - 13) Association of Urban Universities Newsletter. Quarterly. Association of Urban Universities.
 - 14) CASC Newsletter. Quarterly. Council for the Advancement of Small Colleges.
 - 15) Change. Monthly. Change Magazine.
 - 16) Christian Scholar. Quarterly. Commission on Higher Education, National Council of the Churches of Christ in the U. S. A..
 - 17) Chronicle of Higher Education. Weekly. Editorial Projects for Education, Inc..
 - 18) College and University. Quarterly. American Association of Collegiate Registrars and Admissions Officers.
 - 19) College and University Bulletin. Monthly. American Association for Higher Education.
 - 20) College and University Business. Monthly. McGraw-Hill Book Company, Inc..
 - 21) The College and University Business Officer. Monthly. National Association of College and University Business Officers.
 - 22) College and University Journal. Five issues/year. American College Public Relations Association.
 - 23) College and University Reports, Legal Matters. Semimonthly. Commerce Clearinghouse, Inc..
 - 24) College Law Digest. Quarterly. National Association of College and University Attorneys. Newsletter. Quarterly.
The College Counsel. Quarterly.
 - 25) College Management. Monthly. CCM Professional Magazines, Inc.
 - 26) College Newsletter. Quarterly. National Catholic Educational Association.
 - 27) Community and Junior College Journal. Nine issues/year. American Association of Community and Junior Colleges.
 - 28) Compact. Bimonthly. Education Commission of the States.
ECS Bulletin. Monthly.
 - 29) Council of Graduate Schools in the United States Newsletter. Bimonthly. Council of Graduate Schools in the United States.
Bulletin. Occasional.
 - 30) Current Issues in Higher Education. Annually. American Association of Higher Education.
 - 31) Daedalus. Quarterly. American Academy of Arts and Sciences.
 - 32) Edcentric. Nine issues/year. U. S. National Student Association, Inc..
 - 33) Edubusiness. Biweekly. Corporate Annual Reports, Inc..
 - 34) Educational Administration Quarterly. Quarterly. The University Council for Educational Administration.
UCEA Newsletter. Occasional.

- 35) The Education Digest. Nine issues/year. Prakken Publications, Inc..
- 36) Education Recaps. Ten issues/year. Educational Testing Service.
ETS Developments.
Quarterly.
- 37) Education U. S. A. Weekly. National School Public Relations Association, National Education Association.
- 38) E. P. E. 15-Minute Report to College and University Trustees. Biweekly. Editorial Projects for Education, Inc..
- 39) Higher Education and National Affairs. Forty issues/year. American Council on Education.
- 40) Higher Education; An International Journal of Higher Education and Education Planning. Quarterly. Elsevier Publishing Company. (Netherlands).
- 41) Higher Education in the States. Ten issues/year. Education Commission of the States.
- 42) Improving College and University Teaching. Quarterly. Oregon State University Press.
- 43) International Association of Universities Bulletin. Quarterly. International Universities Bureau. (France).
- 44) International Review of Administrative Sciences. Quarterly. International Institute of Administrative Science. (Belgium).
- 45) Journal of College Placement. Quarterly. College Placement Council, Inc..
- 46) The Journal of College Student Personnel. Bimonthly. American College Personnel Association.
- 47) The Journal of General Education. Quarterly. Penn State University Press.
- 48) Journal of Higher Education. Nine issues/year. Ohio State University Press.
- 49) Journal of Law and Education. Quarterly. Jefferson Law Book Company.
- 50) Journal of Legal Education. Five issues/year. University of Pittsburgh.
- 51) Journal of Medical Education. Monthly. Association of American Medical Colleges.
- 52) The Journal Negro Education. Quarterly. The Bureau of Educational Research, The Howard University Press.
- 53) Journal of the College and University Personnel Association. Quarterly. College and University Personnel Association.
- 54) Journal of the National Association of Women Dean and Counselors. Quarterly. National Association of Women and Counselors.
- 55) Liberal Education. Quarterly. Association of American Colleges.
- 56) Minerva; A Review of Science, Learning and Policy. Quarterly. C. S. F. Publications, Ltd. (England).
- 57) Momentum. Quarterly. National Catholic Educational Association.
- 58) National ACAC Journal. Quarterly. National Association of College Admissions Counselors.
- 59) NCAWE Newsletter. Three issues/year. National Council of Administrative Women

in Education.

- 60) Negotiations Management. Ten issues/year. Educational Service Bureau, Inc..
- 61) Negotiation Research Digest. Ten issues/year. Research Division, National Education Association.
- 62) News From SCUP. Bimonthly. Society for College and University Planning.
- 63) Newsletter of the Association of American Law Schools. Occasional. Association of American Law Schools.
- 64) The North Central Association Quarterly. Quarterly. North Central Association of Colleges and Secondary School.
- 65) NSP Forum. Quarterly. Higher Education Division National Education Association.
- 66) Public Administration Review. Bimonthly. American Society for Public Administration.
- 67) The Research Reporter. Quarterly. Center for Research and Development in Higher Education, University of California.
- 68) The Times Higher Education Supplement. Weekly. The Times. (London).
- 69) United States Office of Education-Higher Education. Nine issues/year. U. S. Department of Health, Education and Welfare.

(定期刊行物は Joseph F. Kauffman の Periodicals of Interest to Administrators in American Higher Education より主要なものを選んだものである。)